

2012.05.30

「国際協力活動推進プラットフォーム」

2012年度第1回会議

1. 日時：2012年5月30日(水曜日) 午後3時～午後6時

2. 場所：事務局2号館 4階 第2会議室

3. 議題

(1) プラットフォームの運営について(今津 武会員)

(2) 2011年度活動報告

- ・総括(今津 武会員) ……P.1
- ・中国山東大学高等教育研究センターにおける講義提供及び交流推進
(大学教育センター 何 曉毅会員) ……P.6
- ・カンボジア王国基礎教育調査
(教育学部・和泉 研二会員、同・海野 勇三会員) ……P.8
- ・インドシナ地域における拠点・支援大学の教育資源と相互交流及び
モンゴル留学フェア(共同獣医学部 音井 威重会員) ……P.11
- ・山口大学を核とする産官学協働の日越(ベトナム)国際協力事業
(農学部 深田 三夫会員、山口リアライズ 原田 博会員) ……P.15
- ・メコン川上流域におけるプロジェクト形成予備調査及び
ラオス・カンボジア留学フェア(工学部 朝位 孝二会員) ……P.19
- ・東チモール大学工学部拡充計画(工学部 関根 雅彦会員) ……P.21
- ・工学部における国際連携、国際協力プロジェクト(インドネシア・ウダヤナ
大学との連携及び東チモール国立大学工学部能力向上プロジェクト)紹介
(工学部 関根 雅彦会員) ……P.23
- ・経済学研究科「公共管理コース」におけるアジア諸国の公務員育成協力プロジェ
クト(バングラデシュ人事院研修所への寄付講座提供、「研究科横断型英語に
よる授業」等)紹介(経済学部 土生 英里会員、今津 武会員) ……P.25

(3) 2011年度活動計画(富本 幾文会員) ……P.27

(4) その他

以 上

<議題 2>

「国際協力活動推進プラットフォーム」2011年度活動報告

プラットフォーム代表世話人・今津

1. 当初計画：

- (1) 国際問題、国際協力の現状に関する研究会開催
- (2) 国連機関、外務省、JICA 等が開催する講演会、セミナー等への参加
- (3) 山口大学が目指す、国際協力・貢献活動につながる海外調査及び海外でのワークショップ、セミナー等の実施
- (4) 学生の国際関連活動支援

2. 活動実績：

- (1) 研究会の開催：講師を招いての研究会は実施しなかったが、「山口大学国際月間」特別講演会の開催に協力し、外務省地球環境問題担当大使の堀江正彦氏を講師として招聘した。また、7月及び3月に実施した「山口大学国際シンポジウム」に関しても、企画・実施に協力し、コメンテーターの旅費等、一部経費を分担した。更に、5月にはプラットフォーム活動の報告会を開催し、丸本学長、松田副学長にも参加頂き、以下のコメントを頂いた。

(丸本学長)「報告を聞いて大変うれしく満足している。特に、山口大学が目指している産・官・学連携の国際協力が芽生え始めているのを感じた。自分の経験からも言えるが、国際活動は最初は重荷に感じるかも知れないが、将来的には自分の研究にフィードバックしてくるものである。山口大学の特性を活かした多様な国際活動がプラットフォームを突破口に広がって行く可能性を感じる。国際化は理屈ではなく活動(行動)しながら進んでいくと感じた。」

(松田副学長)「アジアにおいてもタイ、マレーシア、インドネシアなどの発展が著しく、日本の大学との競争も激しくなっている。その中で、本日のような国際活動を通じて山口大学の名が広くアジアの国々で知られることを力強く感じた。」

- (2) 東京で開催されるセミナー等への参加：1件

- ・ JICA 中国国際センターとの意見交換：山口大学が推進する中国貴州省からの研修員受入及びベトナムでのプロジェクト実施の可能性につき、JICA 中国より助言も含めた情報収集を行った。(経済学部・十郎会員)
- ・ 予算については参加会員の負担としたが経済学部今津会員が、4回東京に出張し、外務省、JICA 等と意見交換、情報収集を行い、会員の要望に応えた。

- (3) 海外調査、セミナー等：7件

- ・モンゴル留学フェア参加、高等教育事情調査（連合獣医・音井会員、同行学生・連合獣医学研究科3年ジャオ・ナムラ）：モンゴル国立大学および国立科学技術大学を訪問し、施設視察。日本との交流および教育事情について意見交換を行った。また、新モンゴル高校を訪問し高校生に大学の特色等を説明した。留学生フェアには、昨年を上回る512名の参加があり、参加大学それぞれ2回の説明を行った後、個別相談（53人）に応じた。山口大学の説明では、留学生の日本での就職支援のために就職説明会を開催している点、大学独自に奨学金制度がある点などをセールス・ポイントにした。また、同伴したジャオ・ナムラ君（中国内蒙古自治区出身の私費留学生）によるモンゴル語での学生生活の説明、大学入学までの方法等について説明を行った。モンゴル語での大学説明および個別相談等、他の大学に比較して非常にインパクトのある説明が行えたと思われた。

なお、音井会員には一昨年本学経済学部を卒業して青年海外協力隊員（体育）として活動中の、斉藤徹隊員の活動支援のため、本学共通教育で使用したバレーボール、バスケットボールを携行頂き、斉藤隊員の活動先に寄贈した。
- ・ラオス留学フェア・カンボジア留学フェア参加（工学部・朝位会員）：日本への留学に興味のある学生は多く、山口大学のブースにも多数の学生が訪れた。学生の関心事は奨学金であった。なお、ラオスの留学フェアでは経済学部、経済学研究科を修了した帰国留学生（Ms. Noi）に、大学紹介、個別相談の対応に協力願い、現地語での対応が参加者には好評であった。両国でのフェアには、経済学部土生会員が経済学部経費で別途参加した。
- ・カンボジア王国基礎教育支援事業調査（教育学部・和泉会員、阿部会員、海野会員、友定会員）：教育学部との連携で2008年度から開始した初等教育支援に関する基礎調査の結果を基に、具体的な支援事業の開始を視野に入れた活動を実施した。今回は会員4名（2名分の経費は教育学部負担）に附属小学校教諭、大学院生を加え、現地での小学校訪問による教育事情調査に加え、いくつかの小学校で教員に対する研修、模擬授業の実施などを行った。今後は、保健体育、保健室運営など、カンボジアの教育において取り組みが極めて遅れている分野での支援を検討して行くこととなっている。なお、本事業の波及効果として、2011年度の国際理解コース学生の海外スタディーツアーの訪問先にカンボジアが加えられ、学生達が現地小学校での授業に参加した。また、2010年度に実施したカンボジア小学校教員の本邦研修時に、招聘教員との交流に参加した本学学生（大学院）が、個人ボランティアとしてカンボジアの小学校で短期間の活動を行っている。
- ・中国山東大学高等教育研究センターにおける講義提供及び交流推進（大学教育センター 何会員）：山東大学との交流を深める目的で、同大学高等教育研

究センターにおいて、「日本の教育と日本社会」をメインテーマに、日本の高等教育について「学問の自由と学生の自主自立」、初等教育について「近代日本教育の概要及びその成果」などについて講義し、参加した学生（院生）及び若い教員（学生11人、教員6人）からは、とても良い刺激を与えられたと評価された。

- ・インドシナ地域における拠点・支援大学の教育資源と相互交流（連合獣医・音井会員）：2010年に開始し、ラオスおよびカンボジアにおける獣医学教員養成を目標に、ハノイ農業大学を拠点大学としたアジア地域大学ネットワークの構築、ラオス国立大学農学部施設の施設視察と獣医学教育に係る教員数および教育内容について調査してきた。2011年度はハノイ農業大学および畜産研究所に赴き、協力体制の確認、動物資源調査および本学在生を含めた相互交流を行った。特に、ベトナム山岳地帯に生息する希少品種でもあるミニ豚の遺伝子保存について、その可能性と教育資源としての有効利用について山口大学と畜産研究所が学術交流協定を締結する等、強固な交流を進めることを確認できた。今回は同伴した大学院2年生（Vien Viet Luu）による現地日程調整等がありスムーズな会議・調査ができたが、本人も希少豚の実態を観察できたことにより今後の研究活動に役立つものと思われた。
- ・山口大学を核とする産官学協働の日越（ベトナム）国際協力事業（経済学部・十郎会員、農学部・深田会員、工学部・兵藤会員、医学研究科（農業系）・山田会員）：2009年から農学部、工学部、山口県土地改良事業団体連合会（水土里ネット山口）、民間企業3社と共同で実施しているプロジェクトで、今年度は会員4名（内2名はプラットフォーム予算）、水土里ネット山口1名（プラットフォーム予算）、民間企業4名が参加し、ハノイ農業大学においては2009年～2010年にかけて実施した産官学共同セミナー、共同プロジェクト構想に関する意見交換のフォローアップとして、より広範な協力が可能となる大学間の学術交流協定に向けた基礎固めと、2回目の共同セミナーを開催し研究テーマ・協力テーマの具体的可能性を議論した。またベトナムにおける資源開発・地盤研究の拠点であるハノイ鉦山地質大学においては、学部間の交流協定締結のための手続き交渉を実施し、あわせて大学の創立記念講演会における分科会への参加を通じて、本格的な交流と協力を開始するための環境整備を行った。今後はJICA草の根事業での実施プロジェクト内容を検討し、2012年度中の応募を目指す予定。また、波及効果としては、山口大学農学部とハノイ農業大学の学部間協定が、本事業を通して大学間協定に格上げされ、2012年3月に丸本学長がハノイ農業大学を訪問し協定書に署名された。
- ・メコン川上流域におけるプロジェクト形成予備調査（工学部・朝位会員）：メ

コン川流域の開発は流域諸国ばかりでなく、広く国際的な関心を呼んでいるが、ラオス国内のメコン川上流域での開発には比較的関心が低いのが現状である。このため、山口大学が学部横断での開発調査に取り組む可能性も残されているとの判断から、2011年度においては朝位会員が、乾季、雨季の2回にわたり現地を視察した。第1回では、JICA スタッフの案内で日本の技術協力で拡張工事を行った浄水場を、また、JICA スタッフおよび公共事業省河川局スタッフの案内で、日本の伝統河川工法である粗朶沈床と水制を用いたメコン川の河岸浸食対策について現地視察を行った。第2回調査では、乾季のメコン川を日本から現地に派遣されている技術者の案内で視察した。前回は雨季のため河川水位が高かったが、今回は水位がかなり減少していた。粗朶沈床はまだ水没していたが、水制は部分的に確認できた。今後はJICA 専門家として現地に派遣されていた水理専門家(国土交通省職員)と、共同研究を進めながら、山口大学として可能な協力プロジェクトの形成を検討する予定で、その過程では可能な限り分野横断の包括的なプロジェクトを目指し、必要に応じ農学部、経済学部等との連携を視野に入れていきたい。

- (4) 学生の国際関連活動支援： 学生サークルの活動が停滞したため、特別な支援活動は実施しなかった。但し、会員の海外活動に学生を同行させ、会員の活動を支援させるとともに、彼らの国際化や開発に関する意識を高める試みを開始した。(モンゴル、カンボジア、ベトナム)

3. 活動の成果及び今後の課題：

- (1) 関係機関との緊密な情報交換により、国際協力に関する最新の情報を入手し、プラットフォーム活動に活かした。また、こうしたチャンネルを活用し、多数の山口大学教員をJICA等の関係機関に紹介し、面談等を準備するのに役立った。
- (2) 海外調査や海外でのセミナー等の開催を通じて、参加会員が自らの研究・教育に活かし始めると共に、国際貢献に繋がる具体的なプロジェクトの形成を進め、外部資金でのプロジェクト実施の準備を始める段階に至った事例が見られる。その一方でプラットフォームの活動を通して得た開発途上国に関する情報を活かし、ユニークな視点でのラオスにおけるプロジェクト形成を開始する会員も出てきた。特に、ラオスにおける活動では、当初からJICA 現地事務所やJICA 専門家との連携を緊密にしている点は、プラットフォームの利点であると考えられる。なお、活動経費を、プラットフォームと会員の所属する学部・研究科と分担したことにより、それぞれの活動がプラットフォームのみでなく、各学部・研究科の活動と位置づけられ始めており、特に教育学部では、有志教員により「教育国際支援プロジェクト」チームが発足している。また、一部活動には学外関係者も参加しており(経費の一部をプラットフォームで負担)、大学と地域リソースが連携

した国際(協力)活動が進み、特に、ベトナムでは参加者が大学の枠を越えて「産官学協働の日越(ベトナム)国際協力事業」チームとして活動を進めている。加えて、留学生を含めて学生の活動への参加、帰国留学生との連携など、プラットフォーム活動を通じて、学生(帰国留学生を含む)と大学の国際活動のネットワークが広がり始めている点には、今後も注目して行きたい。

- (3) 前項活動が、それぞれ今後どの様に継続発展できるかについては、外部資金の獲得を含めその自立性が求められるが、その点に関してもプラットフォームを通じて、外務省、JICA等のネットワークが拡大していることから、こうしたネットワークを通じて多様な資金リソースの情報を、プロジェクト内容に応じて会員に提供して行けるものと考えている。但し、外部資金獲得には種々の障害もあるため、手続き等の支援を含めプラットフォームとして今後どの様に個別の会員の活動を支援できるかについては、引き続き議論する必要がある。
- (4) プラットフォームの設立、運営の中心として活動してきた今津会員が大学を去るため、今後は4月に経済学部教員に採用された富本会員を中心として、新たな活動体制の構築につき会員間での議論が必要となっている。
- (5) 学生の国際理解を促進する活動が、学生サークルの活動停滞等から十分に推進できていないため、自主活動ルーム、学生サークル等の連携を、再度構築する必要がある。

以上

会員のコメント：

1. 山口大学とハノイ農業大学との第2回合同シンポジウムにおいて「**High-temperature ethanol fermentation with thermotolerant microbes**」と題して、省エネ化・省コスト化が可能な高温エタノール発酵生産技術について紹介した。本技術は熱帯性環境に棲息する耐熱性微生物を活用した新技術で、既にタイにおいて実証試験段階にあり、ベトナムにおいても有用な技術となる。現在タイで用いられているエタノール発酵生産技術は、いずれも外国からの輸入技術であり、真夏の期間は稼働不能となり、また、運転中の異常な温度上昇による損失が起っている。このような現状から新技術に対する期待は高い。
2. 昨年3月と12月にカンボジアを訪問し、そこでの経験に強い刺激を受け、体育分野の支援を強化したいと考えるようになった。そのため、来月3月には、単独でシェムリアップよりもさらに北部の地域を再度訪問することにした。このような活動が広がってきたこと自体、私自身の変化でもあります。今後、私にできる教育支援活動を一層強化しようと考えています。やはり海の向こう(特にアジア地域)を直接見て・聞いて・感じる事が大切だと痛感しています。

国際協力活動推進プラットフォーム活動報告書

事業名	中国山東大学高等教育研究センターにおける講義提供及び交流推進
担当者	大学教育機構 大学教育センター 何曉毅
実施時期	平成23年9月11日（日）～17日（土）

● 講義について

9月12日から16日まで山東大学高等教育研究センターにおいて、「日本の教育と日本社会」をメインテーマに、日本の高等教育について「学問の自由と学生の自主自立」、初等教育について「近代日本教育の概要及びその成果」を講義した。受講者は学生（院生）11人と、教員6人。

高等教育研究センターは山東大学の戦略的な研究センターで、大学院生は主に修士課程である。その研究範囲は、高等教育の歴史や大学の財政、教育政策、教育内容など、幅がととても広い。日本の高等教育の特徴などを紹介するにより、学生及び若い教員たちにととても良い刺激を与えたと評価された。現在の中国の大学では基本的に行政管理主義を取っているため、出席者は日本の学問の自由、大学の自主自治、教授の役割などについてとても興味があり、多くの質問が出された。



図 2 講義の様子



● 図 1 出席者との記念写真

講義のあと、高等教育研究センターの大学院生及び教員たちと交流し、本学の紹介、説明を行ったが、その結果、センター院生ほぼ全員と教員たちは早期の訪日を希望し、来春にも、本学への訪問及び教育研修を実現したいとの希望であった。

- 研究者との交流について

一週間の日程で、高等教育研究センターの教員たちと、とても有意義の交流をした。特に大学教育の特質や、教育目標の設定問題、学士課程教育の特徴、子供教育などについて、深く意見を交換した。

また、16日から17日に、青島にある山東大学の新しいキャンパス建設予定地視察に同行した。



図 4 海辺にある広大なキャンパス
予定地



図 3 高等教育研究センター教員た
ちと

『カンボジア王国基礎教育調査』
教育学部・国際協力推進プラットフォーム連携プロジェクト
『アジア地域における国際教育協力事業
ーカンボジア王国 Siem Reap 州教員研修支援のモデル構築に関する研究ー』
平成23年度実施視察報告書 2（暫定版）

教育学部：和泉研二、海野勇三、佐伯里英子、田中大輔、林秀晃、阿部弘和

目次

I はじめに~本プロジェクトの経緯と概要~	和泉研二
II 訪問先について	和泉研二
III カンボジアの子どもたちに学校体育を（2） ー現地が求める教育支援と私たちに可能な支援のマッチングを求めてー	海野勇三
IV カンボジアの学校保健の現状について	佐伯里英子
V 現職教員から見たカンボジアの教育 ー現地の学校への支援と国際理解教育の在り方についてー	田中大輔
VI カンボジア支援事業に参加して	林秀晃
VII カンボジアでの教育支援プロジェクト - これまでとこれから	阿部弘和
VIII カンボジアの子どもたちの生活と意識(調査結果の概要) 海野勇三、佐伯里英子、田中大輔、林秀晃、阿部弘和、和泉研二	
IX おわりに	和泉研二

I はじめに~本プロジェクトの経緯と概要~	和泉研二
-----------------------	------

国際貢献は大学に課せられた重要な責務の一つであり、山口大学教育学部においても、教育をキーワードとした何らかの国際貢献に寄与したいと考える。そこで、平成20年度に、学部が有する長年の学校教育や教員養成に関する経験と実績を活かし、カンボジア、ベトナム、バングラディッシュ等、アジアの途上国の学校教育や教員養成を支援することを目的に、学部内の有志により「教育国際支援プロジェクト」チームを組織した。それまで教育学部では、組織立った支援の経験がなく、足がかりさえない状態であったため、活動は徐々に足場を固めながら行うこととし、以下の3段階での実施を想定した。

第1段階：途上国の教育について情報収集を行うとともに、現地に赴き現状を観察分析し、課題を発掘する。

第2段階：現地の状況により適した教員研修支援の在り方を検討するため、現地の小学校において支援の試行を実施する。

第3段階：以上の準備期間を経て、国内外の行政機関、JICA、NGO 等と連携をは

かりながら国際支援プロジェクトを計画し実施する。

これまでの活動としては、国際協力推進プラットフォームとの連携により、プロジェクト「カンボジア王国の学校教育と教員養成の現状と問題点に関する現地調査」を実施した。平成20年度には、阿部弘和、和泉研二（以上、理科教育選修）、小粥良（国際理解教育コース）が、平成21年度には石井由里（国際理解教育コース）が現地に赴き、課題発掘調査を行った。また、平成22年度には、教育学部の石井由里教授が並行して実施しているプロジェクトにより、カンボジアの小学校関係者を本学に招聘し、交流を深めてきた。

平成22年度には、上述の第1段階にあたる活動を踏まえ、和泉、阿部（退職後、有志として自費参加）の他、友定保博、海野勇三（以上、保健体育選修）がカンボジアを訪れ、第2段階として以下の3つの活動を実施した。

- (1) カンボジア王国が国策として充実を図っている理科の模範授業の試行
- (2) これまでのプロジェクトを通して信頼関係を構築したカンボジア王国 Siem Reap 州のワット・ボー小学校において、学校保健に関する現職教員を対象とした講習会の実施
- (3) 新しく教科となる体育を中心としたカンボジアの学校教育事情の調査

今回は、第2段階から第3段階へ移行するステップとして、これまでの実績を踏まえ、以下のような活動の実施を計画した。

- (1) ワット・ボー小学校から要望の強かった学校保健の講習（教員対象）
- (2) 新しく正課として取り入れられた体育の授業の試行
- (3) 支援活動の行き届いていない地域での山口大学支援拠点の探索
- (4) 支援の在り方を考える上で重要な要素である、カンボジアの小学生の生活実態の調査
- (5) 大学生の相互交流の在り方を考える上で重要な要素となる、カンボジアの大学生の意識調査
- (6) 日本からの支援活動の実態調査および今後の方向性に関する調査

学校保健の講習および体育の授業の試行については、より学校現場に即した実践的なものとなること、また日本とカンボジアの小学校現場の違いをきちんと理解し、試行の経験を踏まえながら、今後、どのような講習や授業が有効かを探ることが重要である。そこで、今回は、現職の養護教諭経験者および小学校教員に実施を依頼することにした。さらに、学生から本プロジェクトに関する意見や教員養成から見た意義等、生の声を聞くこと、また他の学生への波及効果を期待して、従来から参加希望の申し出のあった学部学生に参加を要請することとした。また、理科教育については、昨年度試行しており、今回は、日程の関係もあって試行自体は見送ったが、カンボジアでも重視されている理

科教育（保健的な内容を含む）を引き続き調査することとした。

以上、教育学部から和泉研二（代表者、理科教育選修教授）、海野勇三（保健体育選修教授）、佐伯里英子（附属総合教育実践センター客員准教授、養護教諭経験者）、附属光小学校から田中大輔（附属光小学校教諭、体育科）、教育学部4年生の林秀晃（理科教育選修）、そして平成20年春、カンボジアを対象国として支援活動を実施するために「教育国際支援プロジェクト」チームを教育学部内に発足させた阿部弘和（前代表者、元教育学部教授）の6名で現地調査チームを立ち上げ、調査に赴いた。

「インドシナ地域における拠点・支援大学の教育資源と相互交流」報告書

共同獣医学部：音井 威重

1. 実施時期：2012年2月

2. 事業実施概要：

平成21年度国際化推進事業において、ラオスおよびカンボジアにおける獣医学教員養成を目標に、ハノイ農業大学を拠点大学としたアジア地域大学ネット網を構築した。平成22年度にはラオス国立大学農学部に赴き、施設の見学と教育内容とくに獣医学教育に係る教員数および教育内容について調査した。本年度はハノイ農業大学および畜産研究所に赴き、協力体制の確認、動物資源調査および本学在学学生を含めた相互交流を行った。

活動内容：

- ①ハノイ農業大学での協力体制の確認
- ②畜産研究所との動物資源調査

3. 得られた成果：

1) ハノイ農業大学での協力体制の確認

平成24年2月20日に、ハノイ農業大学を訪問し、学長への表敬挨拶の後、次期獣医学部長（Dr. Trinh Dinh Thau）、副学部長等を交えて協議した。また、希少品種であるミニ豚の遺伝子保存事業について打ち合わせと付属農場の視察を行った。

(1) 協力体制の維持：

これまでに構築したプラットフォームの運営を含め、今後について維持する方向で合意が得られた。

(2) 教育資源としてのミニ豚：

ベトナム山岳地帯に生息する希少品種でもあるミニ豚の遺伝子保存について、その可能性と教育資源としての有効利用について協議し、今後、山口大学と協力しながら進めることとした。

2) 畜産研究所との動物資源調査

同伴した大学院2年生（Vien Viet Luu）、畜産研究所研究員（Dr. Nguyen Thi Thoa）とベトナム北部のラオカイに赴き、ミニ豚（Muong Khuong）の生息状況調査を合同で行った。約1000頭しか現存していない豚の飼育状況、今後の種の保存方法について現地農業職員と協議し、遺伝子保存事業についての協力体制の構築が図られた。また今後、畜産研究所と学术交流協定を締結し、強固な交流を図ることを確認した。

今回、同伴した大学院による現地日程調整等がありスムーズな会議・調査ができたが、本人も希少豚の実態を観察できたことにより今後の研究活動に役立つものと思われた。

以上

モンゴル日本留学フェア 2011 参加報告

共同獣医学部：音井 威重

日時：2011年11月4日（金）～6日（日）

場所：モンゴル日本人材開発センター

参加者：音井、ナムラ

目的：

- ・日本留学を希望するモンゴルの高校生・大学生に対し、山口大学として具体的で有利な情報を提供する。
- ・モンゴル国立大学、科学技術大学と山口大学が情報交換できる場を創造し、将来的に大学間交流の活発化を促す。

報告：

11月4日（新モンゴル高校訪問、事前ブリーフィングおよび国立大学・科学技術大学訪問）

午前中に、新モンゴル高校を訪問し参加校9校が高校生に各大学の特色等を説明した（10分/校）。説明後、高校の案内および校長からの日本留学の最近事情について説明があった。日本留学生のほとんどが奨学金により渡日しており、非常に優秀であるとの説明があった。

午後からは、教育文化科学省の担当者とモンゴル教育事情について説明・意見交換を行った。

近年、大学の統廃合を進めており、国立46校を12校に、また私立大学100校の改革に取り組んでいるとのことであった。さらに、国の事情から理数教育に力を入れており、高校までの普通教育を旧来の11年制から12年制に今後5年かけて移行している計画が進んでおり、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育3年となり、前期中等教育までが義務教育になる。

教育文化科学省の担当者との意見交換後、2班に分かれ、モンゴル国立大学および国立科学技術大学を訪問にした。各施設の案内のほか、それぞれにおいて日本との交流および教育事情について説明を受けた。国立科学技術大学では名古屋大学フィールドリサーチセンター分室を訪問し、鉱物資源の探索について説明を受けた。

モンゴル日本人材開発センターの活動内容について森川所長および各課担当者より、モンゴルの人材育成および教育事情について説明を受けた。その後、留学フェアの事前打ち合わせを行った。

11月5日（モンゴル日本留学フェア 2011）

会場には、昨年（第1回目）の参加者480名を上回る512名（資料の配付数）の参加があり（アンケートの回答者は405名）、日本から参加した9大学（国際大学、北海道大学、立命館大学、東海大学、山口大学、明治大学、岡山大学、国際基督教大学、横浜国立大学）が、それぞれの大学の特徴を活かしたプレゼンテーション

ンを2回行った。山口大学としては、留学生の日本での就職支援において大学単独で就職説明会を開催している点、大学独自に奨学金制度がある点などをセールス・ポイントにした。また、同伴したジャオナムラ君（連合獣医学研究科3年、中国内モン古自治区出身の私費留学生）によるモンゴル語での学生生活の説明、大学入学までの方法等について説明を行った。

その後、個別ブースにおいて、各大学別に学生からの個別相談を受けた。山口大学は、個々の質問に丁寧な説明を心がけ、午前と午後の2回会場撤収間際の17時半まで個別相談を受けた（53名）。個別相談では、入学資格、入学後の日本語教育および山口大学独自の奨学金制度について詳しく説明した。

11月6日（関係者反省会・モンゴル日本語教師会との意見交換）

今後の開催について、各大学の要望等について話し合いがあった。主に、大学プレゼンテーションでは同時通訳ではなくてモンゴル語での説明を希望される大学、高校生・大学生・大学院生等振り分けての説明会等々、前向きな要望があった。さらに日本語教師との話し合いでは、最近の経済・政治事情から中国語、英語を学ぶ学生が増えてきたとの説明があった。また、就職のために中国の大学に進学する学生も増えているとのことであった。

所感：

今回も訪問した新モンゴル高校は、日本型教育を導入し、日本の大学への留学を目指した教育を実施している極めて稀な高校で、非常に優秀な学生を輩出しているのを再度実感した。しかし、現状のシステムで国立大学が私費高校生を受け入れることは非常に難しく、渡日前の奨学生選考方法の再構築が必要であると感じた。

さらに、前年度の大学プレゼンテーションで感じたことから、今年度はモンゴル語の話せる大学院生を同伴し、大学説明およびプレゼンテーションでの説明等、他の大学と比較して非常にインパクトのある説明が行えたと思われた。その成果として、他の大学が個別相談を終えている際にも列をなして説明希望の学生がいたことから、現地語で説明できる有利さを痛感した。また学生からの要望を考え合わせると、私費留学はほぼ不可能に近いことから、入学前の奨学生選択を行うことにより、より優秀な学生が獲得できると思われた。



青年海外協力隊 斉藤徹（あきら）隊員に活動用具を届ける

山口大学教育学部を平成 22 年 3 月に卒業し、同年 6 月よりモンゴルで体育教員として活動中の斉藤隊員からの依頼を受け、彼の活動先で使用する運動用具(サッカーボール、バスケットボール、バレーボール)を、今回の留学フェア出席の機会に携行し寄贈した。今回寄贈のボールは、本学共通教育の体育の授業で使用し、廃棄処分にする予定のもので、予算の乏しい途上国ではこうした使用済みの用具でも、大変喜ばれることが理解できた。



斉藤君からのお礼のメール：昨日、首都ウランバートルにて、音井先生とお会いし、ボール等受け取ることができました。本当にありがとうございました。ボールの状態は、長く使われていますがまだまだ使用可能な質の良いボールです。大切に使用させていただきます。

なお、プラットフォームが仲介し、昨年度の山口国体で使用したボール類も、JICAの「世界の笑顔のために」を通じて斉藤隊員にボール類を送付しています。



ベトナム国における産学公連携国際協力推進事業

山口大学客員教授 原田 博

1. 目的

山口県における地元産業界が有する高い技術力と、山口大学が進める研究活動を通じて得られた研究ノウハウを相互連携させることにより、ベトナム国の経済発展に貢献出来る国際協力の実現を目指す。

2. 事業の概要

本国際協力事業は、山口大学と山口県内の農業分野及び地盤改良分野等を専門とする公的機関及び民間企業が協働参加する産学公共同国際協力チーム（仮称）としてその役割を果たすことを目指している。

2009年7月に、国際協力活動推進プラットフォームと連携して、ベトナム社会主義共和国の紅河デルタ地域における農業事情の調査及び灌漑施設などの整備状況等の現地調査を実施。また、ベトナムの日本大使館、JICA、ハノイ農業大学、ハノイ鉱山地質大学、日本工営(株)現地事務所等において、ベトナム国における協働プロジェクトの実施の可能性や想定される協力分野に関して意見交換を実施。

上記の現地調査に引き続き、2009年11月に、ハノイ農業大学において、国際共同セミナー「気候変動と紅河デルタ地帯における農業システム」を開催。

2011年3月には、上記共同セミナーのフォローアップとして、現地のニーズに適した国際協力研究・事業化へのモデルプロジェクト構築のための現地調査を実施。

これまでの調査から、ベトナムにおいては農産物の主な供給地である北西部山間地域での農業水利施設の未整備が指摘されており、それに対する研究・ハードおよび管理ソフト支援などは、協力の余地が多く残されていることが判明した。

3. 関係者リスト

第一回現地調査（2009年7月）4名

岡村悦男 水土里ネット山口専務理事

原田博 ライト工業株式会社顧問

河内義文 Ks Lab 代表取締役

十郎正義 山口大学経済学部教授

農業生産性向上のための参加型水管理推進計画プロジェクト（JICA 参加型水管理プロジェクト事務所）

ベトナム国は農村人口が72%を占め、農業が全GDPの23%を占める基幹産業であるが、工業化の進展に伴う経済成長が続く一方、必ずしも所得が高くない地方の農業従事者と、都市の商工業従事者との所得格差是正が重要な課題となっている。（農村部の平均所得：年50,000円、都市部：年150,000円）

国立水利研究所は、持続可能な灌漑用水の確保およびそのための効果的な設備維持を行うため、農家の自主的な参加を基本とした水管理体制の整備を新しく推進することとし、その推進のために必要な技術・ノウハウの支援をしている。

第二回現地調査・国際共同セミナー（2009年11月）5名

岡村悦男	水土里ネット山口専務理事
原田博	山口大学客員教授・ライト工業株式会社顧問
河内義文	Ks Lab 代表取締役
兵動正幸	山口大学大学院理工学研究科教授
十郎正義	山口大学経済学部教授

地球温暖化対策 産・官・学合同セミナー（山口大学・ハノイ農業大学・水土里ネット山口・ライト工業株式会社）

第三回現地調査（2011年3月）8名

岡村悦男	水土里ネット山口専務理事
柴崎一良	水土里ネット山口課長補佐
原田博	山口大学客員教授・ライト工業株式会社顧問
河内義文	Ks Lab 代表取締役
山本和夫	多機能フィルター株式会社代表取締役
兵動正幸	山口大学大学院理工学研究科教授
深田三夫	山口大学農学部教授
十郎正義	山口大学経済学部教授

山口大学を核とする産官学共同日越国際協力事業推進計画

第四回現地調査・共同セミナー（2011年10月）8名

柴崎一良	水土里ネット山口課長補佐
原田博	山口大学客員教授・株式会社山口リアライズ代表取締役
河内義文	Ks Lab 代表取締役
山本和夫	多機能フィルター株式会社代表取締役
兵動正幸	山口大学大学院理工学研究科教授
深田三夫	山口大学農学部教授
山田 守	山口大学農学部教授
十郎正義	山口大学経済学部教授

4. これまでの活動成果と国際協力推進事業の現状

第一回現地調査 (2009年7月) : 基本情報の収集と現地国際協力関係者との意見交換

第二回現地調査 (2009年11月) : ハノイ農業大学との国際共同セミナーを実施、

大学間での共同プロジェクト実施に向けた関係構築

第三回現地調査 (2011年3月) : ハノイ農業大学との具体的共同プロジェクトの発掘活

動、ハノイ鉱山地質大学との大学間協力について意見交換

第四回現地調査 (2011年10月) : ハノイ農業大学との第二回国際共同セミナーを実施、

ハノイ農業大学との共同プロジェクトについての協議、ハノイ農業大学との大学間

協力協定についての協議、ハノイ鉱山地質大学との大学間協力の具体的内容を協

ハノイ農業大学との大学間協定の締結 (2012年3月29日) : ハノイ農業大学と山口大

学の包括連携協定 (MOU) 締結 (2009年7月から4回の訪越交渉の成果)

Rector Tran Duc Vien (Hanoi University of Agriculture 学長)

丸本 卓也 (山口大学 学長)

ハノイ農業大学と産学共同国際協力チーム (仮称) によるパイロット試験事業の実施 (2012年度)、キャッサバ畑用に開墾された部分を利用して緑化試験を行った。

5. 今後に期待される展開

- ハノイ農業大学と産学共同国際協力チーム (仮称) によるパイロット試験事業の実施 (2012年度中)
- ハノイ鉱山地質大学との交換留学、研究者の相互交流
- ODA との連携による国際協力への参画 : 草の根技術協力事業への主体的参画、国際科学技術協力への主体的参画
- 山口大学の国際化推進への貢献 (日本人学生の国際化推進、留学生の受入れ拡大)
- 研究レベル・教育レベルでの国際化推進 (英語授業の拡大、教員の相互受け入れ)
- 地元企業や県との連携強化による山口県の国際化推進

6. 参加者のコメント :

山口県土地改良事業団体連合会(水土里ネット山口) 柴崎 一良課長補佐

平成 22 年度に最初に参加した活動では、ハノイ農業大学とハノイ鉱山地質大学で技術情報の発表を行った。更に、北西部農業地帯の視察を実施し、ベトナムでの活動の可能性を肌で感じる事が出来た。平成 23 年度の活動では、日悦共同セミナーを開催し、ハノイ農業大学と山口大学から、それぞれ 4 つの発表を行い、活発な技術の情報交換が行われた。

帰国後には現地調査に参加したメンバーとの意見・情報交換の機会が無く、産学公連携の公に近い立場で水土里ネットが携わる内容を検討するにあたっては、その方向性やタイミングが失われるように感じる。今後の具体的な活動を協議するためには、

関係者間の情報共有の場を設ける必要を強く感じる。

山口大学農学部 山田 守教授

山口大学とハノイ農業大学との第2回合同シンポジウムにおいて、「**High-temperature ethanol fermentation with thermotolerant microbes**」と題して発表した。本演題では、省エネ化・省コスト化が可能な高温エタノール発酵生産技術について紹介した。本技術は熱帯性環境に棲息する耐熱性微生物を活用した新技術で、既にタイにおいて実証試験段階にあり、ベトナムにおいても有用な技術となる。現在タイで用いられているエタノール発酵生産技術は、いずれも外国からの輸入技術であり、真夏の期間は稼働不能となり、また、運転中の異常な温度上昇による損失が起っている。このような現状から新技術に対する期待は高い。

プラットフォーム活動報告

報告者：理工学研究科（工学部社会建設工学科） 朝位孝二

(1) 用務：ラオス留学フェア参加およびメコン川視察，カンボジア留学フェア参加

期間：平成23年10月16日（日）～10月24日（月）

活動概要（ラオス）：10月16日にタイ・バンコク経由でビエンチャンに到着する。

翌17日はJICAラオスの現地スタッフの案内で日本の技術協力で拡張工事を行った浄水場を視察した。18日にはJICAラオススタッフおよび公共事業所宇河川局スタッフの案内でメコン川の河岸浸食対策について現地視察を行った。これは日本の伝統河川工法である粗朶沈床と水制を用いたものである。

10月19日はラオス国立大学講堂において留学フェアが開催された。スケジュールを以下に示す。

ラオス日本留学フェア2011（10月19日開催）

開催場所：ラオス日本センター（ブリーフィング）

ラオス国立大学講堂（説明会&ブースによる説明、懇談会）

午前：ブリーフィング及び準備

午後：ラオス日本留学フェア2011（大学説明及び個別相談）

参加大学は山口大学の他、名古屋大学、立命館アジア太平洋大学、国際大学、明治大学、東京農工大学、琉球大学、上智大学であった。山口大学の説明は同行の経済学部・土生先生が行われた。日本への留学に興味のある学生は多く、山口大学のブースにも多く質問に学生が訪れた。多くの学生の関心事は奨学金であった。



ラオス留学フェアの
山口大学のブース

活動概要（カンボジア）：10月20日にラオス・ビエンチャンを出発し同日にカンボジア・プノンペンに到着した。カンボジアでの行動は以下の通りである。

カンボジア日本留学フェア2011（10月21日、22日開催）

開催場所：カンボジア日本人材開発センター

10月21日午後 ブリーフィング及び準備



カンボジア留学フェア
の山口大学のブース

参加大学は山口大学の他、広島大学、名古屋大学、立命館アジア太平洋大学、国際大学、東洋大学、九州大学、東京農工大学、上智大学であった。

山口大学の説明もラオスと同様土生先生が行った。カンボジアにおいても多くの学生が山口大学のブースを訪れた。ここでも多くの学生の関心事は奨学金であった。

(2) 用務：ラオス・メコン川視察および Bangladesh Civil Service Administration Academy(BCSAA)との共同講義

期間：平成24年2月6日（月）～2月10日（金）

活動概要： Bangladesh Civil Service Administration Academy(BCSAA)は、Bangladesh Civil Service Administration Cadre に属する官僚を対象にした公務員研修所である。山口大学大学院経済学研究科公共管理コースでは BCSAA と共同講義を行っており、H23年度は2012年2月8～2012年2月19日で行われた。この共同講義に日本の防災行政とハザードマップという題目で2月9日に1コマ（90分）講義を行った。

これに参加する途中、ラオスに立ち寄り、乾季のメコン川を日本から現地に派遣されている技術者の案内で視察した。前は雨季のため河川水位が高かったが、今回は水位はかなり減少していた。粗朶沈床はまだ水没していたが、水制は部分的に確認できた。またメコン川測岸浸食対策について最新の情報を入手した。



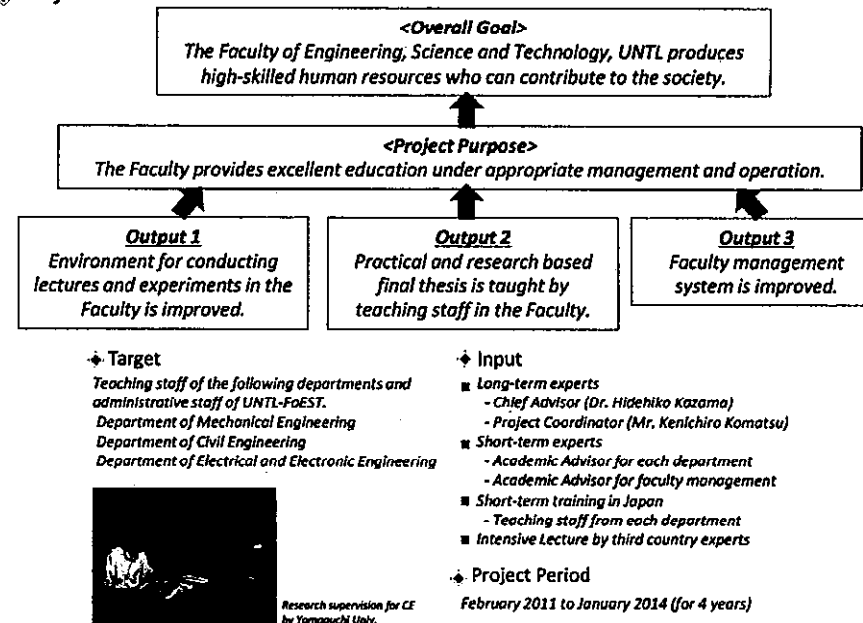
CADEFEST PROJECT



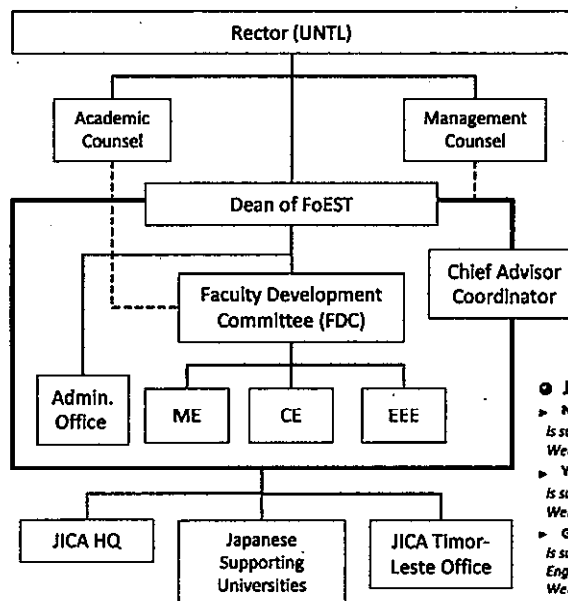
Project for
Capacity Development of Faculty of Engineering,
Science and Technology
in National University of Timor-Lorosa'e
(UNTL)



◆ Project Framework



◆ Project Implementation Structure



- Japanese Supporting University (JSU)
 - ▶ Nagaoka Univ. of Technology (NUT)
Is supporting Dept. of Mechanical Engineering.
Website : <http://www.nagaokaut.ac.jp/>
 - ▶ Yamaguchi University (YU)
Is supporting Dept. of Civil Engineering.
Website : <http://www.yamaguchi-u.ac.jp/>
 - ▶ Gifu University (GU)
Is supporting Dept. of Electrical & Electronic Engineering.
Website : <http://www.gifu-u.ac.jp/>



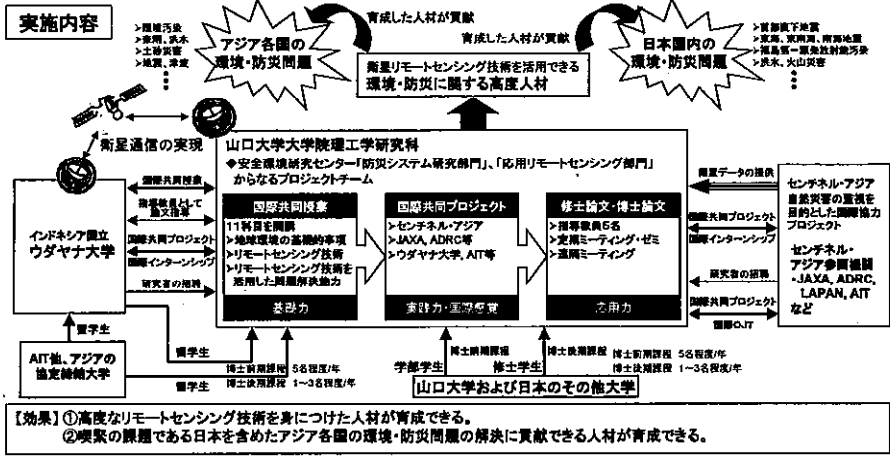
- 2010年度
 - 10月 事前視察 (関根)
 - 3月 短期指導 (関根、鈴木、松尾)
- 2011年度
 - 7月 短期研修受け入れ (Leandro, 松尾)
 - 11月 短期指導 (関根、朝位)
 - 12月 短期研修受け入れ (Lorenzo, 鈴木)
 - 3月 短期指導 (進士、関根、高海)
- 2012年度 (予定)
 - 5月 運営管理能力研修
指導: 高海
 - 8月 短期指導 (朝位、山本)
 - 10月 短期研修受け入れ (Justino, Alfredo, 関根、朝位)
 - 11月 短期研修受け入れ (Benjamin, 鈴木)
 - 3月 短期指導 (未定)
指導: 進士
- 2013年度 (予定)
 - 短期研修受け入れ (Hugo, 進士)
 - 短期研修受け入れ (未定)
 - 3月 短期指導 (未定)



山口大学 衛星リモートセンシング技術の活用による 環境・防災問題に関する高度人材育成

【背景】
 ①地球環境問題が深刻化、世界各地で大規模な災害が多発
 ⇒広域にわたって環境や災害状況をモニターする必要性
 ⇒衛星リモートセンシング技術が最適
 ②衛星データを活用できる人材が絶対的に不足
 ⇒人材育成とデータ利用のための環境整備は喫緊の課題

【目的】
 インドネシア国立ウダヤナ大学との国際共同授業の拡充によって、日本およびアジア各国の環境・防災問題の解決に貢献する高度な衛星リモートセンシング技術を身につけた環境・防災分野の人材を育成する。

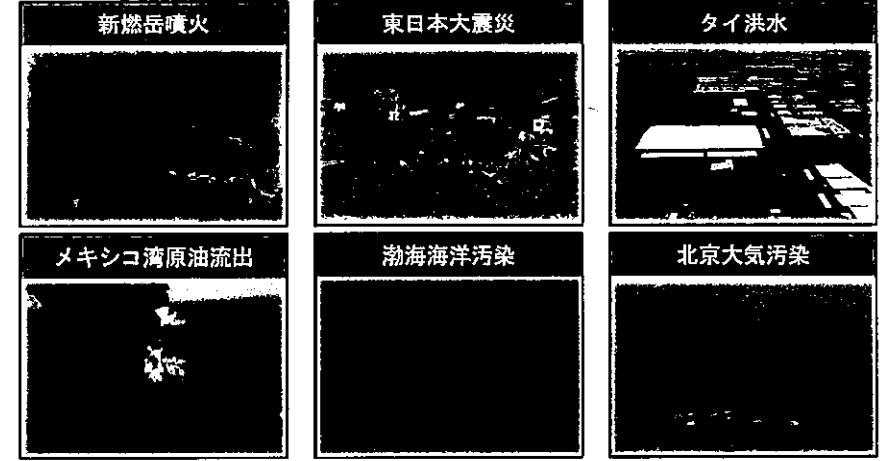


衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成 YAMAGUCHI UNIVERSITY
本事業の特徴

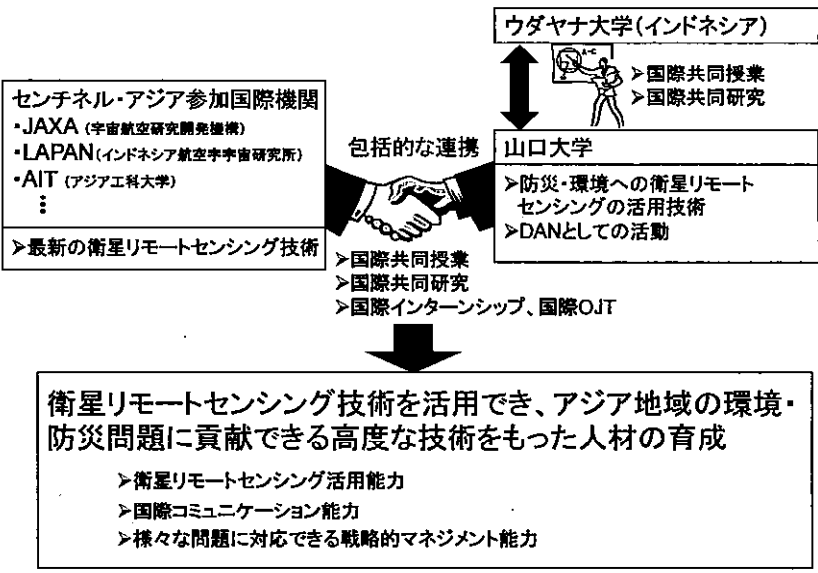
- ▶ウダヤナ大学との高速・大容量衛星通信システムを使った高度な国際同時授業
- ▶山口大学の環境問題、防災問題に関する高いリモートセンシング技術の活用
- ▶センチネル・アジアのデータ解析拠点DAN (Data Analysis Node)として国際貢献
- ▶国際共同研究、国際インターンシップを通じた人材育成
- ▶衛星データアーカイブスの構築と充実
- ▶ALOS2(2013年打ち上げ)、ALOS3(2015年打ち上げ 予定)への対応

衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成 YAMAGUCHI UNIVERSITY
本事業の必要性・緊急性



▶地球環境問題が深刻化、世界各地で大規模な災害が多発
 広域にわたって環境や災害状況をモニターする必要性 ⇒ 衛星リモートセンシング技術が最適
 衛星データを十分に使いこなせる技術者が不足

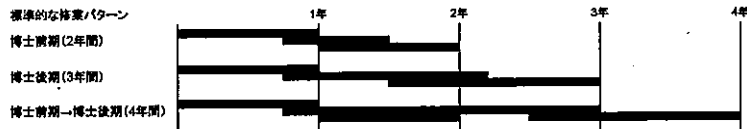


衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成 YAMAGUCHI UNIVERSITY
特徴を活かした目指すべき人材像



教育内容

基礎力	実践力・国際感覚	応用力
 <p>環境や防災、衛星リモートセンシングに関する大学校の共同授業をウダヤナ大学との間で実施。</p> <p>現在11科目を開講。</p> <p>衛星通信システムに実装することにより、安定で高速、高品質な通信環境を実現。</p> <p>教材の全面改定を行い、質の高い教育を実現。</p> <p>国際共同授業</p>	<p>アジア太平洋地域の自然災害の監視を目的とした国際協力プロジェクト(センチネル・アジア)に参加。</p> <p>ウダヤナ大学と連携に関するパイロットプロジェクトを立ち上げ。</p> <p>プロジェクトを通じたOJTを実施。</p> <p>国際共同プロジェクト</p> <p>国際インターンシップ</p> <p>センチネル・アジア参加機関(JAXA, JAMSTEC等)で国際インターンシップ期間OJTを実施。</p> 	<p>修士論文</p> <p>博士論文</p> <p>衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成を目的とした国際協力プロジェクト(センチネル・アジア)に参加。</p> <p>衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成を目的とした国際協力プロジェクト(センチネル・アジア)に参加。</p> <p>衛星リモートセンシング技術の活用による環境・防災問題に関する高度人材育成を目的とした国際協力プロジェクト(センチネル・アジア)に参加。</p>


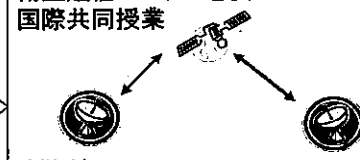


インドネシア国立ウダヤナ大学との国際共同授業

平成22年度から実施



講義のあとの記念写真、いずれもウダヤナ大学の教室で。後方のスクリーンは山口大学の教室

現状	本取組
<p>インターネット回線を使った国際共同授業</p>  <p>(問題点) 通信容量、通信速度の不足</p>	<p>衛星通信システムを使った国際共同授業</p>  <p>(メリット) 大容量、高速通信 動画配信によるリアルタイム演習</p>

衛星通信システムの導入

教材の全面改訂

基礎力 (カリキュラム編成)

①地球環境の基礎的事項を修得 講義

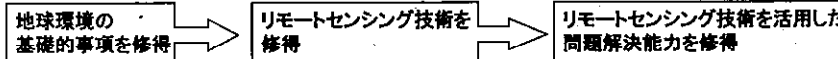
講義番号	講義名(英文)	講義名(邦文)	開講場所
1	Environmental Fluid Dynamics	環境流体力学	山口大学(5コマ)、ウダヤナ大学(10コマ)
2	Oceanography	海洋・大気力学特論	山口大学(5コマ)、東京(10コマ)
3	Climate Change	気候変動論特論	山口大学(5コマ)、ウダヤナ大学(5コマ)、東京(5コマ)

②リモートセンシング技術を修得 講義と演習

講義番号	講義名(英文)	講義名(邦文)	開講場所
1	Space Engineering & Satellite Remote Sensing	宇宙工学・衛星リモートセンシング特論	ウダヤナ大学(15コマ)
2	Environment Remote Sensing	環境リモートセンシング特論	ウダヤナ大学(15コマ)
3	Digital Image Processing	デジタル映像処理特論	山口大学(15コマ)
4	Advanced Geoinformatics	空間情報学特論	山口大学(15コマ)

③リモートセンシング技術を活用した問題解決能力を修得 講義と演習

講義番号	講義名(英文)	講義名(邦文)	開講場所
1	Disaster Mitigation	自然災害特論	山口大学(4コマ)、ウダヤナ大学(11コマ)
2	Land, Water, & Vegetation Conservation	陸域・水域・植生保全特論	山口大学(10コマ)、ウダヤナ大学(5コマ)
3	Lake & Coastal Environment	沿岸・湖沼環境特論	ウダヤナ大学(15コマ)
4	Environmental Restoration	環境修復特論	山口大学(16コマ)



実践力・国際感覚

国際共同プロジェクト

センチネルアジア* (国際協力プロジェクト)に参加
*アジア太平洋地域の自然災害の監視を目的とした国際協力プロジェクト

- 衛星データ・アーカイブスの構築
- DANとしての活動

ウダヤナ大学と連携に関するパイロットプロジェクトを実施

...


OJTによる実践力・国際感覚の修得

実施先

- センチネル・アジア参加機関
- JAXA, ADRC等
- ウダヤナ大学, AIT, 交通協定大学

国際インターンシップ

センチネル・アジアのデータ解析拠点(Data Analysis Node)に認定



18 February 2012
The Ref: 117JAXA/AM/No1216661

Dr. Fumio MIZU
Professor of Earth's School of Science and Engineering
Yamaguchi University
Tel: 82-83-751-1151, Fax: 751-9111, Email: f.mizu@yamaguchi-u.ac.jp

Dr. Fumio MIZU

Thank you very much for your formal letter dated January 6, 2012 concerning your interest to be a member of Sentinel Asia in Data Analysis Node.

In light of Sentinel Asia's mandate, we are pleased to inform you that your application to be a member of Sentinel Asia in Data Analysis Node was accepted by unanimous consent. We do so with pleasure and we hope to receive your participation in Sentinel Asia.

We are also aware that Sentinel Asia is an international project aimed at supporting disaster management by Satellite Imaging and N-IT/GIS technologies in our region. And at the Sentinel Asia network a data analysis and interpretation of satellite remote sensing data are very important to support disaster management in our region. We expect that your participation in Data Analysis Node of Sentinel Asia will enrich the data analysis network in Sentinel Asia, and it will contribute to the best of the countries in the disaster management activity.

Lastly, we strongly hope to keep increasing the strength of our cooperation in Sentinel Asia and believe that our cooperation will not be only beneficial for us but also for our region.

Sincerely,
内藤 一郎
Editor-in-Chief
Manager of Disaster Management Support Systems (DMSS)
Space Information Engineering Agency (SIEA)

「公共管理コースのための特別プログラム」実施報告

「公共管理コース」拡充プロジェクト担当

経済学部教授（特命） 今津 武

1. 開発途上国の開発にとって、公共分野での人材育成は緊喫の課題であり、日本政府も政府開発援助（ODA）により、アジアを中心とする開発途上国公共分野の人材育成支援を続けている。本学では、そうした政府の方針に協力する立場から、経済学研究科に英語のみによる教育プログラムとして「公共管理コース」を開設し、2002年以降継続して開発途上国の公共分野から留学生（修士）を受け入れて来ている。（詳細は「[資料1](#)」）
2. 上記のような留学生に対しては、専門分野での知識、技術を修得させるだけでなく、日本が過去の開発、発展の中で経験し学んだこと、現在の社会、行政の仕組み（以下、「日本の経験等」）を学ぶ機会を提供することは、彼らが卒業後母国において各分野のリーダーとして活躍することを期待すれば、研究科を越えての重要な課題と考えられ、こうした学びは日本に留学したことの大きな利点となろう。以上の点を踏まえ、2011年度には教育改革プロジェクトの一環として、「公共管理コース」授業内容の充実及び本学における英語による授業科目の拡大への試行として、経済学研究科のみならず広く学内外のリソースを活用して次項に述べる特別プログラムを実施した。本プログラムの実施にあたっては、大学周辺の地域リソースを大学教育に積極的に活かし、大学と地域との連携の新たな可能性を検討する一環としても位置づけた。同時に、可能な限り本プログラムを「公共管理コース」以外の留学生にも呼びかけ参加を求めた。その結果、「[資料2](#)」のとおり、農学研究科、東アジア研究科、理工学研究科に在席する留学生等が、一部プログラムに参加した。本「特別プログラム」の成果は、全学における英語による授業拡充を目指し「研究科横断型英語による授業カリキュラム」の実現と国際開発人材の育成へと結びつける試みとしても位置づけている。
3. 本年度実施の特別プログラムの概要は以下の通りである。
 - (1) **特別授業**：主としてアジア諸国の公務員である「公共管理コース」留学生に、彼らが学んでいる日本や山口の社会、行政、歴史をより深く理解してもらうために、経済学研究科以外の各専門分野の教員による授業を1月16日～20日の間、別添日程（「[資料3](#)」）（JICA バングラデシュ事務所からのTV会議システムを介した特別講演を含む）の通り実施した。本授業には学外リソースによる講演として、JICA バングラデシュ事務所・戸田隆夫所長の「Re-defining “Results” in the context of development cooperation」を加え、「経済学部国際情報室」（経済学部商品館2階）の開設記念講演とした。本授業は全学留学生に参加を呼びかけた結果、農学研究科、理工学研究科、東アジ

ア研究科（博士課程）からの受講者も含め、参加学生は毎回 20 名前後で、受講学生総数は 25 名であった。特別授業に関する参加学生のコメントは別添「資料 4」のとおり、更に拡充し今後も定期的継続を希望するものであった。今回は単位授与の科目とはしないかったが、学生の評価も参考として来年度以降は単位授与科目とすることを検討したい。

- (2) **模擬授業提供**：他研究科教員による授業の一部をバングラデシュ、インドネシアで模擬授業として公開し、関係者の評価を得ることとした。その結果を踏まえ「公共管理コース」カリキュラム拡充に向けた参考としたい。実施時期はバングラデシュでは 2012 年 2 月 5 日～14 日の間を予定し、インドネシアは 3 月 16 日～22 日に実施した。実施の詳細については、「資料 5」の通り。
- (3) **中央省庁訪問**：昨年から実施し学生からも高い評価を得た日本の行政の中核を担う中央官庁を訪問し、若手行政官による「各省庁の役割及び各省庁が直面している課題」についての講義を受けるとともに、学生を交えての質疑応答を実施した。今年度は 1 月 30 日～2 月 2 日の間、人事院、財務省、外務省、農林水産省、JICA を訪問し、別添日程「資料 6」のとおり実施した。参加学生は「公共管理コース」及び東アジア研究科の 13 名であった。なお、「資料 7」のとおり、学生からは有意義なプログラムであり、今後も継続して欲しいとの希望が出されている。
- (4) **災害対策視察（防府市）**：日本の防災及び災害復興の仕組みを理解する目的で、2009 年に発生した防府市における洪水、地滑り被害を事例として取り上げた講義及び現場視察を「資料 8」の通り実施した。本講義、視察に対しては別添「資料 9」の通り学生の高い評価があり、開発途上国の大きな課題である「防災」については、より体系的に時間をかけて授業を受けたいとの要望があった。来年度には、他研究科教員とも協議し内容の拡充を図る予定である。
- (5) **山口県庁訪問**：日本の地方行政の一端を理解するため、山口県地域振興部観光交流局の協力の下、2012 年 2 月 7 日（火）に山口県庁訪問を実施した。県政資料館、藩庁門の視察を通して、山口県の歴史を学ぶとともに、総合政策部政策企画課北村敏克調整監より「山口県の概況、課題と住み良さ日本一の元気県づくり」と題し、県の概要及び県の課題と今後の施策などについての説明を受けた。学生のコメントは別添「資料 10」の通り高い評価であった。今後はこうしたプログラムを正式な授業に組み入れることとし、何らかの形で県の協力を確保するため協力協定の締結についても検討することとしたい。

以上

添付資料は省略しています。関心のある方は富本会員までご連絡下さい。

<議題 3>

「国際協力活動プラットフォーム」

2012 年度活動計画(案)

山口大学の国際協力活動の具体的推進を支援するため、国際協力の分野に長年従事した経験を有する教員を中心に、国際協力活動に関心を有する山口大学教職員の有志が、地域を含めた国際協力活動の推進役としての役割を担う目的で、平成 19 年 11 月に設立したのが、「国際協力活動推進プラットフォーム」¹（以下、「プラットフォーム」）である。

プラットフォームでは、現在までに積み重ねてきた活動成果を更に発展させ、山口大学の国際貢献活動を具体化することを目指し、今年度においては以下の事業を実施する計画であり、活動経費について昨年度までと同様大学からの支援を期待している。

なお、事業実施にあたっては可能な限り地域リソースとの連携を目指し「国際協力の里」の具現化を推進する。また、プラットフォーム独自での活動ではなく、山口大学の国際活動として根付かせることを視野に、昨年度以上に関係する学部、研究科と共同した活動の展開を目指したい。

- (1) 研究会経費(2 回)：国際問題や国際協力の現状と言った問題につき、文部科学省、外務省、JICA 職員等を講師に招き講演会を開催すると共に、講師を交えた研究会を実施する。なお、中・四国、九州の大学を中心とした地方大学との国際関連情報の共有、山口大学の国際化情報の発信を目的とした「山口大学国際シンポジウム」の開催にあたっては、企画・実施、参加者の招聘等につき、最大限の協力を行う。
- (2) 研修会出席等(5 人)：国際問題や国際協力に関して、国連機関、国際金融機関、外務省、JICA 等が開催する講演会、セミナー等に会員が参加するに必要な経費。
- (3) 海外調査・活動経費(5 回)：山口大学が目指す、国際協力・貢献活動につながるプロジェクトを、会員の有する海外ネットワークを通じて発掘、形成し、またそのプロジェクトの開始準備や外部資金獲得に必要な活動を行うための経費。関係する会員が所属する学部・研究科との共同事業として計画し、費用についても可能な限り両者で分担することとしたい。共同事業とすることにより、会員個人の活動にとどまらず、学部・研究科により認知された活動として理解されることが期待できる。また、こうした事業を可能な限り学外の地域リソースと連携させ、地域の「国際交流・協力事業」

¹ プラットフォーム会員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在で、7 学部（経済、教育、農学、獣医、工学、医学、人文）及び留学生センター、エクステンションセンター、自主活動ルームの教職員 47 名に退職された教員 3 名を加え、合計 50 名。

へと発展させる契機として位置づけ、山口大学が推進する「国際協力の里」構想の具現化に寄与することを目指したい。

(4) 学生の国際関連活動支援：大学は国や文化の違いを相互に認め合い、グローバル化社会において相互に連携・協働できる人材の育成を求められている。こうした認識に基づき、国際協力や交流に関心を持ち積極的に活動する学生サークル²の活動を、種々の形で支援する経費。同時にプラットフォームが主催もしくは共催する国際協力・交流イベントの準備や実施にも学生を参画させ、彼らが国際的な知識を学ぶ機会として活用したい。

- 国際活動同行：会員の実施する前項海外調査、・活動に、会員の推薦による学生を同行させ、活動の実施を支援させるとともに、海外経験を積ませことを目的とする。
- 国際理解キャンプ：JICA 中国国際センター（東広島市）において1泊2日で、同センター視察（JICA 研修事業の一部に参加を含む）及び日本の途上国支援の現状講義、研修員との交流等を行う。このことによって、学生が国際協力や世界の現状に関心を持つ機会としたい。
- 国際イベント経費補助：近隣で開催される、国際理解、国際協力活動への学生の参加につき費用の一部を補助する。また、学生が企画する青年海外協力隊や NGO の活動報告の実施につき、費用の一部を補助する。
- 留学生による母国紹介セミナー（2回）：海外、特に開発途上国に関心を有する日本人学生に対し、留学生グループと連携し留学生による母国紹介を行う。このことにより日本人学生の途上国理解を増進するとともに留学生との交流機会とする。また、留学生にとっても自分の国をアピールする良い機会となり、母国の料理や伝統衣装、文化の紹介により、自らのアイデンティティの再確認につながる機会と位置づけたい。

以 上

² 知るから始める国際協力を目指す「YICA (Yamadai International Cooperation Association)」、医学部学生を中心とする「国際医療研究会」、「山口大学エイズカフェ」、フェアトレードをテーマに活動する「Cheka」、『山口大学の今を残す』を目的に大学 MAP、大学周辺 MAP の作成を通し留学生との交流をすすめる「MAPPY」等